

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	118,889	固定負債	25,737
有形固定資産	110,374	地方債等	23,491
事業用資産	25,037	長期未払金	-
土地	6,428	退職手当引当金	2,140
立木竹	2,811	損失補償等引当金	-
建物	46,143	その他	106
建物減価償却累計額	△ 30,477	流動負債	3,424
工作物	139	1年内償還予定地方債等	3,142
工作物減価償却累計額	△ 19	未払金	2
船舶	3	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	204
航空機	-	預り金	74
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	29,161
建設仮勘定	12		
インフラ資産	84,722	<b>【純資産の部】</b>	
土地	1,709	固定資産等形成分	122,569
建物	1,614	余剰分(不足分)	△ 26,693
建物減価償却累計額	△ 859	他団体出資等分	-
工作物	223,109		
工作物減価償却累計額	△ 140,850		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,738		
物品減価償却累計額	△ 3,123		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	8,514		
投資及び出資金	158		
有価証券	30		
出資金	70		
その他	59		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	231		
長期貸付金	-		
基金	8,148		
減債基金	-		
その他	8,148		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23		
流動資産	6,148		
現金預金	2,239		
未収金	241		
短期貸付金	-		
基金	3,680		
財政調整基金	2,971		
減債基金	709		
棚卸資産	1		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 14		
繰延資産	-		
資産合計	125,038	純資産合計	95,876
		負債及び純資産合計	125,038

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,620
業務費用	14,126
人件費	3,164
職員給与費	2,547
賞与等引当金繰入額	204
退職手当引当金繰入額	12
その他	401
物件費等	10,362
物件費	3,954
維持補修費	614
減価償却費	5,621
その他	172
その他の業務費用	600
支払利息	179
徴収不能引当金繰入額	33
その他	388
移転費用	18,494
補助金等	14,376
社会保障給付	4,082
その他	36
経常収益	1,440
使用料及び手数料	815
その他	625
純経常行政コスト	31,179
臨時損失	496
災害復旧事業費	439
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	46
臨時利益	19
資産売却益	14
その他	5
純行政コスト	31,656

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	97,669	125,069	△ 27,400	-
純行政コスト(△)	△ 31,656		△ 31,656	
財源	29,578		29,578	-
税金等	18,494		18,494	
国県等補助金	11,084		11,084	
本年度差額	△ 2,078		△ 2,078	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,785	2,785	
有形固定資産等の増加		2,424	△ 2,424	
有形固定資産等の減少		△ 5,626	5,626	
貸付金・基金等の増加		2,507	△ 2,507	
貸付金・基金等の減少		△ 2,091	2,091	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	286	286		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	0	0	-	
本年度純資産変動額	△ 1,793	△ 2,500	707	-
本年度末純資産残高	95,876	122,569	△ 26,693	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,966
業務費用支出	8,472
人件費支出	3,145
物件費等支出	4,756
支払利息支出	179
その他の支出	392
移転費用支出	18,494
補助金等支出	14,376
社会保障給付支出	4,082
その他の支出	36
業務収入	29,448
税込等収入	18,506
国県等補助金収入	9,677
使用料及び手数料収入	812
その他の収入	453
臨時支出	439
災害復旧事業費支出	439
その他の支出	0
臨時収入	550
<b>業務活動収支</b>	<b>2,592</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,782
公共施設等整備費支出	2,426
基金積立金支出	2,354
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,795
国県等補助金収入	859
基金取崩収入	1,918
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	18
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,988</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,355
地方債等償還支出	3,355
その他の支出	-
財務活動収入	2,609
地方債等発行収入	2,609
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 745</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 141</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,306</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,165</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>75</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>74</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,239</b>

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。